



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉原 康夫  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 嘉永 浩一 TEL (06) 6345-1225  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 無  
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,481	△15.0	7,415	△15.0	324	△81.3	645	△67.9
26年3月期	8,802	8.6	8,720	8.5	1,735	△1.6	2,007	0.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,534百万円 (5.2%) 26年3月期 4,311百万円 (△7.1%)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,195	△49.3	20.40	20.31	4.1	1.4	4.3
26年3月期	2,356	△15.1	40.20	—	9.4	4.7	19.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,860	31,241	68.0	533.20
26年3月期	43,813	27,011	61.7	460.95

(参考) 自己資本 27年3月期 31,192百万円 26年3月期 27,011百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	515	1,805	△353	8,386
26年3月期	△535	△185	△591	6,373

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	527	22.4	2.1
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	351	29.4	1.2
28年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） —  
 除外 — 社（社名） —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P17「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	59,764,400株	26年3月期	59,764,400株
27年3月期	1,172,315株	26年3月期	1,164,556株
27年3月期	58,596,500株	26年3月期	58,605,952株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,477	△15.0	7,411	△14.9	316	△81.7	642	△67.9
26年3月期	8,796	8.6	8,713	8.5	1,723	△0.5	1,998	1.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期	1,192	△50.1	20.35	20.27
26年3月期	2,391	△13.1	40.80	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	45,608	30,996	67.9	529.02	430.0
26年3月期	43,564	26,769	61.4	456.81	428.7

（参考） 自 己 資 本 27年3月期 30,947 百万円 26年3月期 26,769 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	6
	(1) 会社の経営の基本方針	6
	(2) 目標とする経営指標	6
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
	(4) 会社の対処すべき課題	7
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5.	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計上の見積りの変更)	17
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結包括利益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(有価証券関係)	20
	(退職給付関係)	22
	(税効果会計関係)	23
	(セグメント情報)	24
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
6.	個別財務諸表	28
	(1) 貸借対照表	28
	(2) 損益計算書	30
	(3) 株主資本等変動計算書	31
	(4) 継続企業の前提に関する注記	33
7.	その他	33
	(1) 役員の異動	33
	(2) その他	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年4月に実施された消費税率引き上げの影響により、成長率がマイナスに転落しましたが、年後半には円安効果による輸出の増加に主導されプラス成長に転じました。また、原油価格の下落により消費者物価指数の上昇率が低下する一方、内需関連の経済指標が底堅さを増すなど、日本経済は緩やかな回復局面を迎えております。

このような環境下において株式市場は、年度の前半は一進一退の動きとなりましたが、秋口からは為替市場における円安傾向を好感して底堅さを増す展開となりました。さらに、昨年10月末に日銀が実施した量的緩和規模の拡大に加え、今年3月には欧州中央銀行が流動性の供給を開始したことも需給面での好材料となって上昇幅を拡大し、当連結会計年度末の日経平均株価は19,206円と前連結会計年度末の14,827円に比べ29.5%の上昇となりました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.64%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、世界的な金利低下傾向により1月には史上初めて0.2%を下回りました。その後急速な金利低下の反動で上昇し、当連結会計年度末には0.40%となりました。

このようななかで当社は、国内株式の販売に注力するとともに、アジアを中心とした外国株式の取扱い銘柄の見直しによる品揃えの強化や、新興国の外債の売出しにより外国為替取引の拡大にも努めました。また、投資信託を第一の戦略商品として「投信の窓口」宣言を行い、他社との差別化を目指しておりますが、期末には投信の取扱本数が1,100本を超え、対面では大手証券も凌駕する本数となりました。これにより、「ファンド・ラボ」による分析対象も拡大し、営業員のコンサルティング営業において、お客様のニーズに適合した投信を、より精緻に分析しご案内して、販売することが可能となっております。

今後におきましては、勧誘時には「ファンド・ラボ」によるコンサルティング営業にて、お客様に満足いただける商品とサービスの提供に努めますとともに、投信をご購入いただいた後においても、「ファンド・ラボ」を用いた客観性の高いフォローアップを行う等、投信に関するトータルサービスを提供する一方で、お客様資産のパフォーマンス向上に寄与することを目標に「投信の窓口」機能の強化を目指してまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は62億55百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### a 委託手数料

株式委託手数料は25億円（前連結会計年度比28.9%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は26億28百万円（同27.6%減）となりました。

##### b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は8百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

##### c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は28億9百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

##### d その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は8億9百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が8百万円の損失（前連結会計年度76百万円の利益）、「債券等」が6億79百万円（前連結会計年度比50.9%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億4百万円（同8.2%増）を含めたトレーディング損益の合計は7億75百万円（同50.2%減）の利益となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は4億50百万円（前連結会計年度比12.0%減）、金融費用は65百万円（同21.1%減）となり、金融収支は3億85百万円（同10.2%減）となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、70億91百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

主な内訳は、取引関係費 9 億 42 百万円 (同 1.9%減)、人件費 39 億 16 百万円 (同 2.9%増)、不動産関係費 5 億 33 百万円 (同 0.1%減)、事務費 10 億 65 百万円 (同 1.3%減)、減価償却費 4 億 32 百万円 (同 13.6%増) であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 4 億 96 百万円を含め、合計で 5 億 94 百万円、特別損失として本年 5 月に移転を予定している東京本部の現賃借店舗に対する賃貸借契約解約損など、合計で 1 億 35 百万円を計上したことから、差し引き 4 億 59 百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 74 億 81 百万円 (前連結会計年度比 15.0%減)、純営業収益は 74 億 15 百万円 (同 15.0%減)、営業利益は 3 億 24 百万円 (同 81.3%減)、経常利益は 6 億 45 百万円 (同 67.9%減) となり、当期純利益は 11 億 95 百万円 (同 49.3%減) となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 20 億 46 百万円増加し、負債合計が 21 億 83 百万円減少しました。

資産の変動の主なものは、預託金 22 億 79 百万円の減少、信用取引資産 18 億 55 百万円の減少、投資その他の資産 33 億 5 百万円の増加であり、負債の変動の主なものは預り金 12 億 54 百万円、訴訟損失引当金 7 億 79 百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、当期純利益 11 億 95 百万円の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金 33 億 30 百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 42 億 29 百万円増加し 312 億 41 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 11 億 4 百万円の計上などにより 5 億 15 百万円の収入超過 (前年同期 5 億 35 百万円の支出超過) となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出と売却および償還による収入の差引などにより 18 億 5 百万円の収入超過 (同 1 億 85 百万円の支出超過) となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより 3 億 53 百万円の支出超過 (同 5 億 91 百万円の支出超過) となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 20 億 12 百万円増加し 83 億 86 百万円となりました。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	58.2%	55.1%	56.3%	61.7%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	14.5%	20.6%	45.5%	42.0%	34.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－年	－年	－年	－年	9.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	－倍	－倍	14倍

自己資本比率・・・ 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・ 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・ 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・ 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

2. 23年3月期、24年3月期、25年3月期および26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、一定の経営成績が得られた場合には、連結配当性向 30%を重要な指標の一つとし、総合的に勘案して配当を行う方針であります。

## (当期の配当)

当期は、上半期の業績が伸び悩んだことから中間配当は 2 円とさせていただきました。

下半期はマーケット環境の好転により業績が回復し、通期では一定の利益を確保できたことから、期末配当金につきましては、当社の配当政策や財務状況等を勘案いたしまして、4 円の配当を定時株主総会の決議をもって実施する予定であります。したがって、当期の年間配当金は 6 円となります。

## (次期の配当)

次期の配当につきましては、当企業集団の業績が経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けることから、通期の業績を適正に予想することは極めて困難であります。したがって、一定の経営成績に応じた配当という観点から、次期の配当予想は行っておりません。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 27 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ① 法的規制について

## a 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

将来、何らかの事由により、法令違反等が発生した場合には、損失が発生する可能性および訴訟を提起される可能性ならびに監督当局、証券取引所および日本証券業協会から行政上の処分を受ける可能性があり、その結果次第では当社の信頼および評判の失墜を招き、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられており、平成 27 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 430.0%であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常の想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対するレピュテーションリスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 33.7%となっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

## ⑤ 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。

また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑥ 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

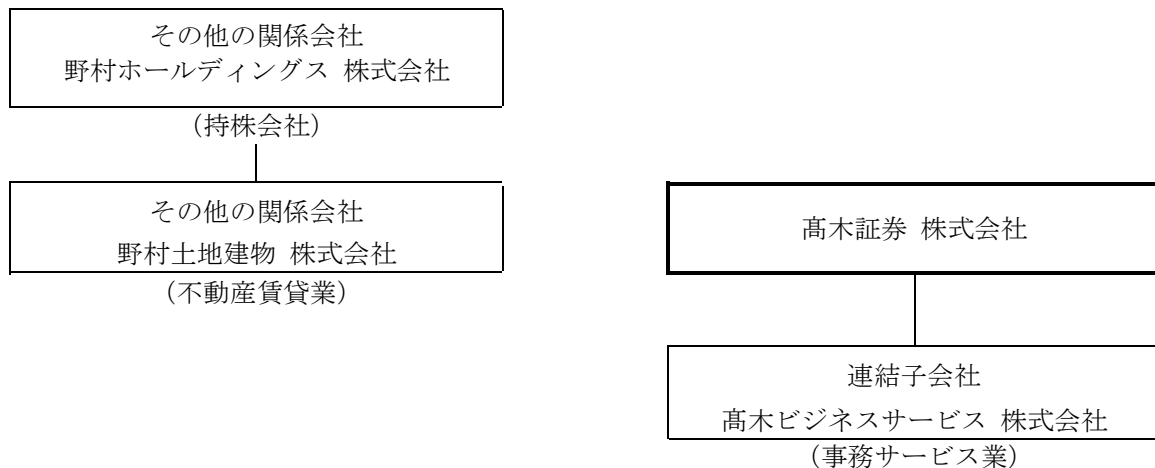
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、および損害保険の代理業等を行っております。また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.3% 所有しており、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を 30.8% 間接所有しております。(所有割合はいずれも平成 27 年 3 月 31 日現在)

なお、両社とは、今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



※前連結会計年度まで連結子会社であったハイツリー・パートナーズ株式会社は、平成 27 年 3 月 20 日付けで、清算終了いたしました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先にした、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

### (2) 目標とする経営指標

資産純増、投信純増、新規口座開設ならびに ROE (自己資本当期純利益率) の向上を図ることで、企業価値の増大に繋げてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続して利益を確保していくためには、相場環境に左右されない安定した収益基盤の確立が必要であると考えております。

そのため当社におきましては、以下の三つの施策を重点戦略として取り組んでまいります。

- ① 投資信託を第一の戦略商品として、ファンド・ラボ・シリーズと投信ストラテジーを活用した顧客基盤の拡大により、投信純増(残高拡大)を図ります。
- ② 株式を第二の戦略商品として、NISA 対応、外国株式の品揃えの拡大と厳選、タイムリーな情報提供、iPad ツールの活用、引受部門の強化を行い、株式営業を強化します。



- ③ 相続発生前には「310万円プロジェクト」等の相続・贈与対策、相続発生後には「相続お手続きサポートデスク」による相続サービスの充実により、お客様資産の流出防止と相続人様からの資産受入を図り、ファミリー化を目指します。

これらの諸施策を着実に実行していくことで、お客様のパフォーマンスの向上を実現するとともに、顧客基盤と預り資産の拡大を図り、安定した経営基盤の確立に全社を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、お客様の高齢化が進んでいるため、今後相続の発生により顧客資産流出、あるいは稼働顧客の減少が大きな問題となると予想されます。そのため、相続に伴う顧客離散および資産流出防止対策と 40 代から 50 代をターゲットとした積極的な顧客化対策が、喫緊の課題と考えております。

この課題を克服するため、相続に関する対応策として、高齢のお客様を中心に相続・贈与対策として顧問税理士を交えた「310万円プロジェクト」、「相続セミナー」等のサービスの充実とサービスの質的向上に努めてまいります。また新たに「相続お手続きサポートデスク」を立ち上げ、お客様の相続手続きを一元化して、専門部署において親切、丁寧、迅速な相続手続きを行うとともに、他社の相続資産も含めた相続相談に応じるなど、他の金融機関と差別化された相続サービスを実践することにより、当社への信頼の獲得に努め、相続人の方との新たなビジネス機会の創出を図ります。

また、新たな顧客層の獲得に向けては、ファンド・ラボを活用することで、他社との業務提携、投資信託に関する広域セミナーの実施あるいはインターネットを介在した新しいビジネスモデルの構築に挑戦してまいります。このように、ファンド・ラボを基軸として、新しい顧客基盤の獲得と収益基盤の構築を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスコードの導入に対しては、新しい価値観を経営に反映させ、時代の変化に遅れることなく積極的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動を行っていないことから、日本基準により財務情報を開示しておりますが、今後の業務展開、外国人株主比率の推移および同業をはじめとする他社の IFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、状況に応じて IFRS 適用の検討を進めて行く方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,330	8,324
預託金	4,703	2,423
顧客分別金信託	4,500	2,000
その他の預託金	203	423
トレーディング商品	2,644	3,713
商品有価証券等	2,644	3,713
約定見返勘定	584	1,435
信用取引資産	10,762	8,906
信用取引貸付金	10,739	8,644
信用取引借証券担保金	22	261
立替金	4	0
短期差入保証金	20	—
繰延税金資産	—	145
その他の流動資産	316	397
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	26,362	25,344
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,143
建物	176	140
器具備品	572	457
土地	564	545
無形固定資産	750	679
ソフトウェア	736	639
ソフトウェア仮勘定	13	39
その他	0	0
投資その他の資産	15,387	18,693
投資有価証券	13,738	17,658
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	1,263	929
長期立替金	774	774
その他	386	107
貸倒引当金	△849	△849
固定資産計	17,451	20,516
資産合計	43,813	45,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,081	3,357
信用取引借入金	4,014	2,779
信用取引貸証券受入金	67	577
預り金	3,028	1,773
顧客からの預り金	2,503	833
その他の預り金	524	939
受入保証金	1,027	484
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	42	31
賞与引当金	305	315
役員賞与引当金	135	92
訴訟損失引当金	1,200	420
その他の流動負債	319	535
流動負債計	12,539	9,410
固定負債		
繰延税金負債	3,999	4,994
再評価に係る繰延税金負債	91	82
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	154	109
固定負債計	4,253	5,194
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	13
特別法上の準備金計	9	13
負債合計	16,802	14,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	4,703	5,547
自己株式	△433	△436
株主資本合計	19,658	20,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,269	10,600
土地再評価差額金	83	92
その他の包括利益累計額合計	7,353	10,692
新株予約権	—	48
純資産合計	27,011	31,241
負債・純資産合計	43,813	45,860

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,733	6,255
委託手数料	3,630	2,628
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	11	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,279	2,809
その他の受入手数料	811	809
トレーディング損益	1,557	775
金融収益	512	450
営業収益計	8,802	7,481
金融費用	82	65
純営業収益	8,720	7,415
販売費・一般管理費		
取引関係費	961	942
人件費	3,807	3,916
不動産関係費	534	533
事務費	1,079	1,065
減価償却費	380	432
租税公課	81	94
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	138	104
販売費・一般管理費計	6,984	7,091
営業利益	1,735	324
営業外収益	293	339
営業外費用	21	19
経常利益	2,007	645
特別利益		
投資有価証券売却益	154	496
訴訟損失引当金戻入額	602	97
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
特別利益計	766	594
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5
訴訟和解金	6	—
固定資産除却損	23	—
減損損失	258	—
賃貸借契約解約損	—	126
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	4
特別損失計	288	135
税金等調整前当期純利益	2,486	1,104
法人税、住民税及び事業税	131	63
法人税等調整額	△0	△154
法人税等合計	130	△91
少数株主損益調整前当期純利益	2,356	1,195
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,356	1,195

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,356	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,955	3,330
土地再評価差額金	—	8
その他の包括利益合計	1,955	3,339
包括利益	4,311	4,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,311	4,534
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,069	4,318	3,028	△428	17,988
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
当期純利益			2,356		2,356
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,675	△5	1,669
当期末残高	11,069	4,318	4,703	△433	19,658

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,313	△10	5,302	23,291
当期変動額				
剰余金の配当				△586
土地再評価差額金の取崩		94	94	—
当期純利益				2,356
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,955	—	1,955	1,955
当期変動額合計	1,955	94	2,050	3,720
当期末残高	7,269	83	7,353	27,011

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,069	4,318	4,703	△433	19,658
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
当期純利益			1,195		1,195
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	843	△2	841
当期末残高	11,069	4,318	5,547	△436	20,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	7,269	83	7,353	—	27,011
当期変動額					
剰余金の配当					△351
当期純利益					1,195
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
新株予約権の発行				48	48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,330	8	3,339		3,339
当期変動額合計	3,330	8	3,339	48	4,229
当期末残高	10,600	92	10,692	48	31,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,486	1,104
減価償却費	380	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△43
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△9	4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△602	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	△496
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
固定資産除却損	23	—
訴訟和解金	6	—
減損損失	258	—
賃貸借契約解約損	—	126
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	—	2,500
トレーディング商品の増減額	△492	△1,069
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	2,654	△850
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,136	1,855
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△580	△724
立替金及び預り金の増減額	△613	△1,250
差入保証金の増減額 (△は増加)	△44	354
受入保証金の増減額 (△は減少)	474	△542
受取利息及び受取配当金	△269	△337
支払利息	38	40
その他	△117	13
小計	291	1,021
利息及び配当金の受取額	269	337
利息の支払額	△38	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△335	△121
訴訟和解金の支払額	△721	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△535	515



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92	△54
有形固定資産の売却による収入	—	32
無形固定資産の取得による支出	△332	△131
定期預金の預入による支出	△109	—
定期預金の払戻による収入	—	1,009
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△1,781
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,749	2,745
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△9	△3
その他	△15	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△586	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,306	2,012
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	6,373
現金及び現金同等物の期末残高	6,373	8,386

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

※前連結会計年度まで連結子会社であったハイツリー・パートナーズ株式会社は、平成 27 年 3 月 20 日付けで、清算終了いたしました。

## ② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## a 重要な資産の評価基準および評価方法

## ア トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

## イ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

## ・ その他有価証券

## ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

## イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ウ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

## b 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

器具備品 3～20 年

## イ 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

- ウ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- c 重要な引当金の計上基準
- ア 貸倒引当金  
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- イ 賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。
- ウ 役員賞与引当金  
 役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- エ 訴訟損失引当金  
 係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理方法  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計上の見積りの変更)

#### ・資産除去債務の見積りの変更

提出会社および連結子会社は、平成 27 年 5 月に予定している東京本部の移転に伴い、不動産賃貸借契約による原状回復義務の履行のため計上していた資産除去債務について、移転時期が明確となり、より精緻な見積もりが可能となったことから、見積額および償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 44 百万円減少しております。

### (連結貸借対照表関係)

#### ① 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	1,002 百万円	1,020 百万円

#### ② 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

#### a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

b 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

c 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
(前連結会計年度末)  
- 百万円

(当連結会計年度末)

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

### (連結損益計算書関係)

(当連結会計年度)

・特別損失

「賃貸借契約解約損」は、提出会社が平成 27 年 5 月に予定する、東京本部移転に伴う賃借店舗の解約違約金であります。

### (連結包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,198 百万円
組替調整額	△154
税効果調整前	3,043
税効果額	△1,087
その他有価証券評価差額金	1,955

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	—
土地再評価差額金	—
その他の包括利益合計	1,955

(当連結会計年度)

・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,826 百万円
組替調整額	△492
税効果調整前	4,334
税効果額	△1,003
その他有価証券評価差額金	3,330

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	8
土地再評価差額金	8
その他の包括利益合計	3,339

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,151,469	13,087	—	1,164,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 13,087 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	293	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(当連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,164,556	8,545	786	1,172,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 8,545 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 786 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			—			48
合計				—			48

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日定時株主総会	普通株式	234	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	117	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	234	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

現金・預金	7,330 百万円	8,324 百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△18	△9
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,009	—
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	70	71
現金及び現金同等物	6,373	8,386

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債	
株	2,101	—	△114
債	49	—	0
投資信託	493	—	△3
合計	2,644	—	△117

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
外 国 債 券	45	45	—
合 計	45	45	—

## b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	12,766	1,558	11,207
株 式	12,766	1,558	11,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	61	64	△3
株 式	61	64	△3
合 計	12,827	1,623	11,204

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額
株 式	1,614	154

(当連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	3,297	—	△129
債 券	82	—	1
投 資 信 託	333	—	△15
合 計	3,713	—	△143

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
外 国 債 券	46	46	—
合 計	46	46	—

## b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	16,826	1,266	15,559
株 式	16,826	1,266	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
株 式	—	—	—
合 計	16,826	1,266	15,559

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額
株 式	2,634	496

## (退職給付関係)

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金（企業型）

(当連結会計年度)

## ① 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

## ② 退職給付費用の額

当連結会計年度において、当該制度に拠出した退職給付費用の額は 75 百万円であります。



## (税効果会計関係)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産	12 百万円	15 百万円
減価償却	303	274
貸倒引当金	108	103
賞与引当金	8	6
未払事業税	2	2
未払役員退職慰労金	336	304
投資有価証券評価損	58	52
ゴルフ会員権評価損	3	4
金融商品取引責任準備金	35	39
資産除引負債	427	138
訴訟損失引当金	1,152	921
繰越欠損金	253	247
繰延税金資産小計	2,702	2,111
繰延税金資産引当額	2,700	1,965
繰延税金資産合計	2	145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,981	△4,982
建物(資産除去債務)	△20	△11
繰延税金負債合計	△4,002	△4,994
繰延税金資産(負債)の純額	△3,999	△4,849

② 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産	28 百万円	26 百万円
土地再評価差額金	28	26
繰延税金資産小計	28	26
評価性引当額	△28	△26
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△91	△82
再評価に係る繰延税金負債合計	△91	△82
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△91	△82

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

法定実効税率	35.6 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△3.5
評価性引当額	△31.7	△47.6
その他	△0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	△8.3

## ④ 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

## a 前連結会計年度

平成 26 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止され、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。この税率変更により繰延税金負債の純額が 0 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が 0 百万円減少しております。

b 当連結会計年度

平成 27 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日 33.0%

平成 28 年 4 月 1 日以降 32.2%

この税率変更により繰延税金資産の純額が 11 百万円、繰延税金負債の純額が 5 億 36 百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が 10 百万円増加しております。

**(セグメント情報)**

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日	自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日	至	平成27年3月31日
1株当たり純資産額		460円95銭		533円20銭
1株当たり当期純利益金額		40円20銭		20円40銭
潜在株式調整後		—		20円31銭
1株当たり当期純利益金額		—		—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日	自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日	至	平成27年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (百万円)		2,356		1,195
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		2,356		1,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)		58,605		58,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (百万円)		—		—
普通株式増加数 (千株)		—		241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成 27 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	3,630	2,628	△1,002	△27.6
( 株 券 )	( 3,518 )	( 2,500 )	( △1,017 )	( △28.9 )
( 債 券 )	( 0 )	( 0 )	( △0 )	( △96.5 )
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	11	8	△3	△27.9
( 株 券 )	( 11 )	( 8 )	( △3 )	( △27.9 )
( 債 券 )	( - )	( - )	( - )	( - )
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,279	2,809	530	23.3
その他の受入手数料	811	809	△2	△0.3
合 計	6,733	6,255	△478	△7.1

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	3,552	2,526	△1,025	△28.9
債 券	8	4	△3	△45.9
受 益 証 券	3,153	3,701	548	17.4
そ の 他	19	22	2	14.2
合 計	6,733	6,255	△478	△7.1

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	76	△8	-	-
債 券 等	1,384	679	△705	△50.9
そ の 他	96	104	7	8.2
合 計	1,557	775	△782	△50.2

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自26. 1. 1 至26. 3. 31	当第1四半期 自26. 4. 1 至26. 6. 30	当第2四半期 自26. 7. 1 至26. 9. 30	当第3四半期 自26.10. 1 至26.12. 31	当第4四半期 自27. 1. 1 至27. 3. 31
営業収益	1,231	1,887	1,802	2,119	1,671
受入手数料	1,115	1,406	1,579	1,705	1,563
トレーディング損益	28	357	136	251	29
金融収益	88	123	87	162	77
金融費用	18	15	16	13	19
純営業収益	1,213	1,872	1,785	2,105	1,652
販売費・一般管理費	1,703	1,706	1,816	1,772	1,794
取引関係費	244	232	245	235	229
人件費	880	916	1,042	1,008	949
不動産関係費	154	127	134	133	138
事務費	259	266	265	266	267
減価償却費	108	86	85	87	172
租税公課	12	39	17	20	17
貸倒引当金繰入れ	0	—	—	—	—
その他	43	36	25	21	21
営業利益	△489	165	△30	332	△142
営業外収益	46	144	19	150	25
営業外費用	6	7	5	3	2
経常利益	△449	302	△17	479	△119
特別利益	600	13	194	290	96
特別損失	252	0	0	1	132
税金等調整前四半期純利益	△102	315	176	768	△156
法人税、住民税及び事業税	△29	13	△3	46	6
法人税等調整額	1	△0	0	△0	△152
少数株主損益調整前四半期純利益	△73	302	179	722	△10
四半期純利益	△73	302	179	722	△10

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,204	8,149
預託金	4,703	2,423
顧客分別金信託	4,500	2,000
その他の預託金	203	423
トレーディング商品	2,644	3,713
商品有価証券等	2,644	3,713
約定見返勘定	584	1,435
信用取引資産	10,762	8,906
信用取引貸付金	10,739	8,644
信用取引借証券担保金	22	261
立替金	4	0
短期差入保証金	20	—
前払費用	12	8
未収入金	8	66
未収収益	209	237
繰延税金資産	—	145
その他の流動資産	13	13
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	26,163	25,098
固定資産		
有形固定資産	1,267	1,142
建物	164	139
器具備品	570	457
土地	532	545
無形固定資産	750	679
ソフトウェア	736	639
ソフトウェア仮勘定	13	39
その他	0	0
投資その他の資産	15,382	18,689
投資有価証券	13,738	17,658
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	1,249	915
長期前払費用	4	3
長期立替金	774	774
その他	381	102
貸倒引当金	△849	△849
固定資産計	17,400	20,510
資産合計	43,564	45,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,081	3,357
信用取引借入金	4,014	2,779
信用取引貸証券受入金	67	577
預り金	3,028	1,773
顧客からの預り金	2,503	833
その他の預り金	524	939
受入保証金	1,027	484
短期借入金	2,400	2,400
未払金	148	247
未払費用	169	220
未払法人税等	42	31
賞与引当金	303	314
役員賞与引当金	135	92
訴訟損失引当金	1,200	420
その他	—	62
流動負債計	12,536	9,404
固定負債		
繰延税金負債	3,999	4,994
再評価に係る繰延税金負債	91	82
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	149	109
固定負債計	4,249	5,194
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	13
特別法上の準備金計	9	13
負債合計	16,795	14,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	2,767	2,767
その他資本剰余金	1,551	1,550
資本剰余金合計	4,318	4,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,461	5,302
利益剰余金合計	4,461	5,302
自己株式	△433	△436
株主資本合計	19,415	20,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,269	10,600
土地再評価差額金	83	92
評価・換算差額等合計	7,353	10,692
新株予約権	—	48
純資産合計	26,769	30,996
負債・純資産合計	43,564	45,608

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,727	6,251
委託手数料	3,630	2,628
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	11	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,279	2,809
その他の受入手数料	805	805
トレーディング損益	1,557	775
金融収益	512	450
営業収益計	8,796	7,477
金融費用	82	65
純営業収益	8,713	7,411
販売費・一般管理費		
取引関係費	958	937
人件費	3,793	3,905
不動産関係費	523	525
事務費	1,120	1,109
減価償却費	376	420
租税公課	80	93
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	136	103
販売費・一般管理費計	6,990	7,095
営業利益	1,723	316
営業外収益	296	344
営業外費用	21	18
経常利益	1,998	642
特別利益		
投資有価証券売却益	154	496
訴訟損失引当金戻入額	602	97
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
特別利益計	766	594
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5
訴訟和解金	6	—
固定資産除却損	11	—
減損損失	226	—
賃貸借契約解約損	—	126
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	4
特別損失計	244	135
税引前当期純利益	2,521	1,101
法人税、住民税及び事業税	130	62
法人税等調整額	△0	△154
法人税等合計	129	△91
当期純利益	2,391	1,192



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,069	2,767	1,551	4,318	2,751	2,751	△428	17,711	
当期変動額									
剰余金の配当					△586	△586		△586	
土地再評価差額金の取崩					△94	△94		△94	
当期純利益					2,391	2,391		2,391	
自己株式の取得							△5	△5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,710	1,710	△5	1,704	
当期末残高	11,069	2,767	1,551	4,318	4,461	4,461	△433	19,415	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,313	△10	5,302	23,013
当期変動額				
剰余金の配当				△586
土地再評価差額金の取崩		94	94	—
当期純利益				2,391
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,955	—	1,955	1,955
当期変動額合計	1,955	94	2,050	3,755
当期末残高	7,269	83	7,353	26,769

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,069	2,767	1,551	4,318	4,461	4,461	△433	19,415	
当期変動額									
剰余金の配当					△351	△351		△351	
当期純利益					1,192	1,192		1,192	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
新株予約権の発行									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	841	841	△2	838	
当期末残高	11,069	2,767	1,550	4,318	5,302	5,302	△436	20,254	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	7,269	83	7,353	—	26,769
当期変動額					
剰余金の配当					△351
当期純利益					1,192
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
新株予約権の発行				48	48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,330	8	3,339		3,339
当期変動額合計	3,330	8	3,339	48	4,227
当期末残高	10,600	92	10,692	48	30,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 平成 27 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	3,630	2,628	△1,002	△27.6
(株券)	(3,518)	(2,500)	(△1,017)	(△28.9)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△96.5)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	11	8	△3	△27.9
(株券)	(11)	(8)	(△3)	(△27.9)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,279	2,809	530	23.3
その他の受入手数料	805	805	0	0.0
合計	6,727	6,251	△475	△7.1

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	3,552	2,526	△1,025	△28.9
債券	8	4	△3	△45.9
受益証	3,153	3,701	548	17.4
その他の	13	18	5	36.8
合計	6,727	6,251	△475	△7.1

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	76	△8	—	—
債券等	1,384	679	△705	△50.9
その他の	96	104	7	8.2
合計	1,557	775	△782	△50.2

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	906	483,064	521	336,145	%	%
( 自 己 )	( 62 )	( 22,378 )	( 33 )	( 20,919 )	( △46.7 )	( △6.5 )
( 委 託 )	( 843 )	( 460,686 )	( 487 )	( 315,225 )	( △42.1 )	( △31.6 )
委 託 比 率	93.1 %	95.4 %	93.6 %	93.8 %		
東証シェア	0.04 %	0.03 %	0.03 %	0.02 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	4 円 17 銭		5 円 11 銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	0	%
	( 金 額 )	249	128	△121	8.4
	債 券 (額面金額)	100	200	100	△48.5
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	100.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	0	0	1.8
	( 金 額 )	272	141	△130	△47.9
	債 券 (額面金額)	706	324	△382	△54.1
	受 益 証 券 (額面金額)	249,012	282,743	33,731	13.5
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		19,415	20,254
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,353	10,692
	金融商品取引責任準備金等	9	13
	一般貸倒引当金	3	2
計 (B)		7,365	10,708
控除資産 (C)		4,747	4,069
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		22,034	26,893
リスク相当額	市場リスク相当額	3,238	4,336
	取引先リスク相当額	276	249
	基礎的リスク相当額	1,625	1,667
計 (E)		5,139	6,253
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		428.7 %	430.0 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	12
従業員	395	404

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
5 人	6 人

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自26. 1. 1 至26. 3. 31	当第1四半期 自26. 4. 1 至26. 6. 30	当第2四半期 自26. 7. 1 至26. 9. 30	当第3四半期 自26. 10. 1 至26. 12. 31	当第4四半期 自27. 1. 1 至27. 3. 31
営業収益	1,230	1,886	1,801	2,118	1,670
受入手数料	1,113	1,405	1,578	1,705	1,562
トレーディング損益	28	357	136	251	29
金融収益	88	123	87	162	77
金融費用	18	15	16	13	19
純営業収益	1,212	1,871	1,784	2,104	1,651
販売費・一般管理費	1,707	1,707	1,820	1,777	1,790
取引関係費	243	230	243	235	228
人件費	876	914	1,039	1,005	946
不動産関係費	151	125	132	132	136
事務費	269	276	276	277	279
減価償却費	108	86	85	86	162
租税公課	12	38	17	20	17
貸倒引当金繰入れ	0	—	—	—	—
その他	43	36	25	20	21
営業利益	△494	164	△35	327	△139
営業外収益	47	145	20	151	27
営業外費用	6	7	5	3	2
経常利益	△453	301	△21	475	△114
特別利益	600	13	194	290	96
特別損失	240	0	0	1	132
税引前四半期純利益	△93	315	172	764	△150
法人税、住民税及び事業税	△29	13	△3	46	6
法人税等調整額	1	△0	0	△0	△152
四半期純利益	△65	302	176	719	△5